

【ご参考】

平成19年2月期 決算短信(非連結)

平成19年4月12日

会社名 株式会社ヨークベニマル
 代表者 代表取締役社長 大高 善興
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 IR部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	313,935 [304,855]	5.5 [5.3]	10,306	9.7	11,261	5.5
18年2月期	297,445 [289,393]	3.3 [3.1]	11,412	5.1	11,921	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	4,441	33.9	87	77	-	-	4.2	8.7	3.7			
18年2月期	6,716	2.6	132	42	-	-	6.5	9.5	4.1			

(注) 期中平均株式数 19年2月期 50,607,649株 18年2月期 50,283,132株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	130,801	106,414	81.4	2,101	63			
18年2月期	126,977	104,192	82.1	2,058	60			

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 50,634,535株 18年2月期 50,585,534株
 期末自己株式数 19年2月期 -株 18年2月期 49,001株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年2月期	11,184	7,084	2,082	18,686				

(注) 決算短信(非連結)のキャッシュ・フローは、当期より作成しておりますので前期実績は記載しておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増減額 (は減)
		(平成19年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金	金	18,686		16,669		
売掛金	金	664		505		
親会社株	式	2,601		-		
商	品	6,902		6,407		
貯蔵品	品	5		24		
前払費用	用	695		961		
繰延税金資産	産	525		1,258		
短期貸付	金	1,795		1,162		
短期預け	金	6,000		6,000		
未収入	金	4,303		3,430		
立替	金	59		65		
その他	他	956		1,043		
流動資産合計		43,197	33.0	37,528	29.6	5,669
固定資産						
有形固定資産						
建物	物	23,749		21,389		
構築物	物	4,620		4,317		
車両運搬具	具	-		0		
器具備	品	1,710		1,837		
土地	地	24,278		24,101		
建設仮勘定	定	4,405		5,438		
有形固定資産合計		58,764	44.9	57,083	44.9	1,680
無形固定資産						
ソフトウェア	ア	831		574		
その他	他	35		29		
無形固定資産合計		866	0.7	603	0.5	262
投資その他の資産						
投資有価証券	券	4,510		4,771		
関係会社株	式	2,146		6,036		
出資	金	1		1		
関係会社出資	金	256		256		
長期貸付	金	223		274		
長期前払費用	用	2,749		2,644		
繰延税金資産	産	59		902		
前払年金費用	用	814		-		
長期差入保証	金	16,853		16,815		
建設協力立替	金	963		665		
貸倒引当	金	606		606		
投資その他の資産合計		27,972	21.4	31,762	25.0	3,789
固定資産合計		87,604	67.0	89,449	70.4	1,845
資産合計		130,801	100.0	126,977	100.0	3,823

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	12,933		11,781		
未 払 金	2,540		3,821		
未 払 法 人 税 等	2,388		2,007		
未 払 費 用	2,113		1,882		
預 り 金	409		313		
前 受 収 益	153		92		
賞 与 引 当 金	1,193		1,125		
役 員 賞 与 引 当 金	42		-		
流動負債合計	21,772	16.6	21,022	16.5	750
固定負債					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	519		461		
そ の 他	2,094		1,301		
固定負債合計	2,613	2.0	1,763	1.4	850
負債合計	24,386	18.6	22,785	17.9	1,601
(純資産の部)					
株主資本					
資 本 金	9,927		-		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	12,605		-		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		
資本剰余金合計	12,605		-		
利益剰余金					
利 益 準 備 金	2,186		-		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	69,476		-		
繰 越 利 益 剰 余 金	10,711		-		
利益剰余金合計	82,373		-		
株主資本合計	104,906	80.2	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,508		-		
評価・換算差額等合計	1,508	1.2	-	-	-
純資産合計	106,414	81.4	-	-	-
負債及び純資産合計	130,801	100.0	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)					
資本金	-	-	9,927	7.8	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-	-	12,445		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-		
資本剰余金合計	-	-	12,445	9.8	-
利益剰余金					
利 益 準 備 金	-	-	2,186		
任 意 積 立 金	-	-	67,505		
当 期 未 処 分 利 益	-	-	10,371		
利益剰余金合計	-	-	80,062	63.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,905	1.5	-
自己株式	-	-	148	0.1	-
資本合計	-	-	104,192	82.1	-
負債・資本合計	-	-	126,977	100.0	-

損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増減額 (は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		%
[営 業 収 益]	[313,935]		[297,445]		16,490	105.5
売 上 高	304,855	100.0	289,393	100.0	15,461	105.3
売 上 原 価	231,718	76.0	220,542	76.2	11,175	105.1
売 上 総 利 益	73,136	24.0	68,851	23.8	4,285	106.2
営 業 収 入	9,080	3.0	8,051	2.8	1,029	112.8
受 取 手 数 料 収 入	6,994		6,518			
不 動 産 賃 貸 収 入	2,086		1,533			
営 業 総 利 益	82,217	27.0	76,902	26.6	5,314	106.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,910	23.6	65,489	22.6	6,420	109.8
従 業 員 給 料 賞 与	28,463		26,055			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,193		1,125			
地 代 家 賃	6,871		5,903			
店 舗 管 理 修 繕 費	3,866		3,883			
減 価 償 却 費	4,673		3,884			
水 道 光 熱 費	4,449		3,983			
配 送 費	5,310		4,153			
そ の 他	17,082		16,501			
営 業 利 益	10,306	3.4	11,412	3.9	1,106	90.3
営 業 外 収 益	996	0.3	611	0.2	385	163.0
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	127		94			
受 取 配 当 金	758		418			
そ の 他	110		98			
営 業 外 費 用	42	0.0	103	0.0	60	41.0
貸 倒 損 失	-		59			
そ の 他	42		43			
経 常 利 益	11,261	3.7	11,921	4.1	659	94.5
特 別 利 益	743	0.3	20	0.0	723	3607.7
固 定 資 産 売 却 益	644		20			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		0			
親 会 社 株 式 売 却 益	0		-			
特 別 損 失	1,212	0.4	834	0.3	378	145.4
固 定 資 産 売 却 損	19		86			
固 定 資 産 廃 棄 損	84		125			
減 損 損 失	803		-			
過 年 度 給 与	294		-			
シ ス テ ム 統 合 費 用	1		545			
そ の 他	9		76			
税 引 前 当 期 純 利 益	10,792	3.6	11,107	3.8	315	97.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,467	1.5	4,411	1.5	55	101.3
法 人 税 等 調 整 額	1,883	0.6	19	0.0	1,903	-
当 期 純 利 益	4,441	1.5	6,716	2.3	2,274	66.1
前 期 繰 越 利 益	-		7,773			
中 間 配 当 額	-		978			
自 己 株 式 処 分 差 損	-		3,139			
当 期 未 処 分 利 益	-		10,371			

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	9,927	12,445	-	12,445
当期中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
合併による増加		160		160
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株式交換による振替				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	-	160	0	160
平成19年2月28日残高	9,927	12,605	0	12,605

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高	2,186	338	67,167	10,371	80,062	148	102,287
当期中の変動額							
剰余金の配当				2,073	2,073		2,073
役員賞与				57	57		57
固定資産圧縮積立金の取崩		29		29	-		-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-		-
当期純利益				4,441	4,441		4,441
合併による増加							160
自己株式の取得						9	9
自己株式の処分						0	0
株式交換による振替						158	158
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	-	29	2,000	339	2,310	148	2,619
平成19年2月28日残高	2,186	309	69,167	10,711	82,373	-	104,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高	1,905	1,905	104,192
当期中の変動額			
剰余金の配当			2,073
役員賞与			57
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,441
合併による増加			160
自己株式の取得			9
自己株式の処分			0
株式交換による振替			158
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	397	397	397
当期中の変動額合計	397	397	2,222
平成19年2月28日残高	1,508	1,508	106,414

利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別 摘 要	前 期
	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,371
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15
計	10,386
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	1,062 (1株につき21円00銭)
役 員 賞 与 金	57
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(6)
別 途 積 立 金	2,000
次 期 繰 越 利 益	7,266

- (注) 1. 平成17年11月15日に978百万円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
 3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期
		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		10,792
減価償却費		4,673
減損損失		803
賞与引当金の増加額		68
役員賞与引当金の増加額		42
前払年金費用の増加額		814
受取利息及び受取配当金		886
投資有価証券売却益		99
固定資産売却益		644
固定資産売却損		19
固定資産除却損		84
売上債権の増加額		152
たな卸資産の増加額		356
仕入債務の増加額		1,151
役員賞与の支払額		57
その他		193
小 計		14,430
利息及び配当金の受取額		825
法人税等の支払額		4,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		8,954
有形固定資産の売却による収入		2,196
無形固定資産の取得による支出		528
投資有価証券の売却による収入		312
合併による収入		212
貸付による支出		3,406
貸付金の回収による収入		2,615
差入保証金の返還による収入		1,829
建設協力立替金の差入による支出		1,018
その他		342
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		9
配当金の支払額		2,073
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		2,017
現金及び現金同等物期首残高		16,669
現金及び現金同等物期末残高		18,686

< 重要な会計方針 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 生鮮食品は最終仕入原価法
店舗在庫商品 (除く生鮮食品) は売価還元低価法
センター在庫商品 (除く生鮮食品) は先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期末における年間支給見込額に基づき、当期において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は106,414百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成19年2月28日現在	前期 平成18年2月28日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,988 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,004 百万円
2. 関係会社に係る注記 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。 短期貸付金 1,700 百万円 未収入金 1,425 百万円 買掛金 728 百万円	2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債 買掛金 1,280 百万円
3. 保証債務 4 百万円	3. 保証債務 11 百万円
4. _____	4. 授権株式数(普通株式) 100,000,000 株
5. _____	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,905 百万円

(損益計算書関係)

当期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1. 売上高の中には、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 50,728 百万円 売上原価 45,926 百万円 売上総利益 4,802 百万円	1. 売上高の中には、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 49,734 百万円 売上原価 45,151 百万円 売上総利益 4,582 百万円
2. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 33,934 百万円	2. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 38,287 百万円
3. 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。 1,464 百万円	3. 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。 1,313 百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 644 百万円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 20 百万円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 19 百万円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 18 百万円 建物 53 百万円 構築物 10 百万円 器具備品他 4 百万円 86 百万円
6. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。 建物 29 百万円 構築物 0 百万円 器具備品他 54 百万円 84 百万円	6. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。 建物 68 百万円 構築物 2 百万円 器具備品他 54 百万円 125 百万円
7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 3 百万円 関係会社からの受取配当金 754 百万円	7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 0 百万円 関係会社からの受取配当金 413 百万円 関係会社への 固定資産売却に伴う損失 70 百万円

当期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																
<p>8. 減損損失の内訳は次のとおりです。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>宮城県 (1店舗)</td> <td>建物、構築物及び器具備品</td> <td>351 百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>福島県 (2店舗)</td> <td>土地、建物、構築物及び器具備品</td> <td>325 百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>山形県 (1店舗)</td> <td>土地、建物、構築物及び器具備品</td> <td>126 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 当期において、スクラップ&ビルド計画に基づき退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803百万円)として計上しております。 減損損失の内訳は、建物541百万円、構築物50百万円、器具備品20百万円、土地190百万円であります。 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・構築物・器具備品については零として評価しており、土地については市場価格を反映していると考えられる不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額を基に算出し評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗用資産	宮城県 (1店舗)	建物、構築物及び器具備品	351 百万円	店舗用資産	福島県 (2店舗)	土地、建物、構築物及び器具備品	325 百万円	店舗用資産	山形県 (1店舗)	土地、建物、構築物及び器具備品	126 百万円	<hr/>
用途	場所	種類	金額														
店舗用資産	宮城県 (1店舗)	建物、構築物及び器具備品	351 百万円														
店舗用資産	福島県 (2店舗)	土地、建物、構築物及び器具備品	325 百万円														
店舗用資産	山形県 (1店舗)	土地、建物、構築物及び器具備品	126 百万円														

〔株主資本等変動計算書関係〕

当期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	50,634,535	-	-	50,634,535
自己株式 普通株式(注)	49,001	2,658	51,659	-

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの(54株)及び株式交換によるもの(51,605株)です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,062,296,214	21.00	平成18年2月28日	平成18年5月22日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	1,011,658,600	20.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	645,083,976	利益剰余金	12.74	平成19年2月28日	平成19年5月18日

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

当期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	18,686 百万円
現金及び現金同等物	18,686 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
	(器具備品)	(器具備品)
取得価額相当額	7,773 百万円	6,880 百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,329 百万円</u>	<u>3,478 百万円</u>
期末残高相当額	4,444 百万円	3,401 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	1,489 百万円	1,263 百万円
1 年 超	<u>2,955 百万円</u>	<u>2,138 百万円</u>
合 計	4,444 百万円	3,401 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,736 百万円	1,426 百万円
減価償却費相当額	1,736 百万円	1,426 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	313 百万円	313 百万円
1 年 超	<u>3,999 百万円</u>	<u>4,313 百万円</u>
合 計	4,313 百万円	4,627 百万円

関連当事者との取引

当期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	大高善興	-	-	当社代表取締役	(被所有) [間接 0.2%]	-	-	株式の売却	3	-	-
役員及びその近親者	大高喬樹	-	-	当社代表取締役大高善興の近親者	(被所有) [間接 0.0%]	-	-	株式の売却	3	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	郡山観光交通(株)	福島県郡山市	20	運輸業	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	なし	タクシー及び運転代行	運賃の支払	24	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小山ゆうえんち	栃木県小山市	10	賃貸借管理業	当社常勤監査役大高勤の近親者が100.0%を直接所有	なし	温泉施設の賃貸	施設の賃貸収入	57	-	-
								施設の敷金	-	長期預り金	14
							業務委託	業務委託料の支払	43	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

郡山観光交通(株)との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(株)小山ゆうえんちとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	(株)ライフフーズ	福島県郡山市	120	食品の製造及び販売	(所有) 直接100.0%	兼任 4名	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	33,934	買掛金	728
子会社	(株)スーパーカドヤ	茨城県小美玉市	80	スーパーマーケット	(所有) 直接100.0%	兼任 4名	業務提携	資金の貸付(純額)	850	短期貸付金	1,700
								経費等の立替	-	未収入金	1,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ライフフーズとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(株)スーパーカドヤとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

3. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)セブン&アイ・ フィナンシャル センター	東京都千代田区	10	グループ 資金の運用	-	兼任 1名	資金の預託	資金の預託 (純額)	-	短期預け金	6,000
親会社の 子会社	(株)セブン銀行	東京都千代田区	61,000	銀行業	(所有) 直接 4.5% [間接 7.1%]	兼任 1名	資金の預金	資金の預金 (純額)	1	預金	2,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(株)セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

当期 平成19年2月28日現在	前期 平成18年2月28日現在																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>202</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>206</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損(低価法)</td><td>582</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td>1,325</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>85</td></tr> <tr><td>開発中止損失</td><td>388</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>319</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,110</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>323</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>204</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>585</td></tr> </table>	未払事業税	202	賞与引当金	474	減価償却費	289	役員退職慰労引当金	206	棚卸資産評価損(低価法)	582	借地権償却	1,325	固定資産廃棄損	85	開発中止損失	388	貸倒損失	241	減損損失	319	その他	151	繰延税金資産小計	4,268	評価性引当額	2,157	繰延税金資産合計	2,110	前払年金費用	323	固定資産圧縮積立金	204	有価証券評価差額金	997	繰延税金負債合計	1,525	繰延税金資産の純額	585	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>183</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損(低価法)</td><td>522</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td>1,286</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>85</td></tr> <tr><td>開発中止損失</td><td>396</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>241</td></tr> <tr><td>その他</td><td>190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,764</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>130</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>213</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,160</td></tr> </table>	未払事業税	159	賞与引当金	447	減価償却費	250	役員退職慰労引当金	183	棚卸資産評価損(低価法)	522	借地権償却	1,286	固定資産廃棄損	85	開発中止損失	396	貸倒損失	241	その他	190	繰延税金資産合計	3,764	前払年金費用	130	固定資産圧縮積立金	213	有価証券評価差額金	1,259	繰延税金負債合計	1,603	繰延税金資産の純額	2,160
未払事業税	202																																																																						
賞与引当金	474																																																																						
減価償却費	289																																																																						
役員退職慰労引当金	206																																																																						
棚卸資産評価損(低価法)	582																																																																						
借地権償却	1,325																																																																						
固定資産廃棄損	85																																																																						
開発中止損失	388																																																																						
貸倒損失	241																																																																						
減損損失	319																																																																						
その他	151																																																																						
繰延税金資産小計	4,268																																																																						
評価性引当額	2,157																																																																						
繰延税金資産合計	2,110																																																																						
前払年金費用	323																																																																						
固定資産圧縮積立金	204																																																																						
有価証券評価差額金	997																																																																						
繰延税金負債合計	1,525																																																																						
繰延税金資産の純額	585																																																																						
未払事業税	159																																																																						
賞与引当金	447																																																																						
減価償却費	250																																																																						
役員退職慰労引当金	183																																																																						
棚卸資産評価損(低価法)	522																																																																						
借地権償却	1,286																																																																						
固定資産廃棄損	85																																																																						
開発中止損失	396																																																																						
貸倒損失	241																																																																						
その他	190																																																																						
繰延税金資産合計	3,764																																																																						
前払年金費用	130																																																																						
固定資産圧縮積立金	213																																																																						
有価証券評価差額金	1,259																																																																						
繰延税金負債合計	1,603																																																																						
繰延税金資産の純額	2,160																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>20.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>58.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割等	2.0%	受取配当金	2.7%	評価性引当額	20.0%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	58.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	受取配当金	1.5%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	39.5%																																												
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	2.0%																																																																						
受取配当金	2.7%																																																																						
評価性引当額	20.0%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	58.8%																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	1.8%																																																																						
受取配当金	1.5%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																																						

持分法損益等

	当期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
関連会社に対する投資の金額	256 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	190 百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45 百万円

有価証券関係

当期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	633	3,138	2,505
小 計	633	3,138	2,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	633	3,138	2,505

3. その他有価証券の売却

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
312	99	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	3,973
計	3,973

前期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

当期（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

前期（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

退職給付関係

当期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、セブン&アイ・ホールディングスグループとの連合設立による企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,838 百万円
年金資産	14,025 百万円
未認識数理計算上の差異	82 百万円
未認識過去勤務債務	290 百万円
前払年金費用	<u>814 百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	628 百万円
利息費用	308 百万円
期待運用収益	462 百万円
過去勤務債務の費用処理額	116 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>26 百万円</u>
退職給付費用	<u>385 百万円</u>

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	5 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年